

日本貸金業協会 ソーシャルメディア運用ポリシー

1. アカウント情報

日本貸金業協会（以下「当協会」という。）は、ソーシャルメディアの公式アカウント（以下「当アカウント」という。）として、以下のアカウントを開設しています。

- ソーシャルメディア名：Twitter（ツイッター）
 - ・アカウント名：日本貸金業協会
 - ・アカウント（URL）：@JFSA_official (https://twitter.com/JFSA_official)

- ソーシャルメディア名：YouTube（ユーチューブ）
 - ・アカウント名：【公式】JFSA チャンネル
 - ・URL：https://www.youtube.com/channel/UC1tbYF_F7fT35T7AqHfeEHA

2. 目的

本ポリシーは、当協会の公式アカウントの運用に関する事項について定めます。

3. 基本方針

当アカウントは、当協会の施策等に関する情報を発信し、利用者に当協会の施策等に対する理解や認識を深めていただくことを目的とします。

また、当アカウントは、専ら情報発信を行うものとし、原則として、返信等を行いません。

4. 運用方法

当アカウントは、当協会の担当部署において運用し、当協会の施策等に関する情報や、消費者等に有益な情報等を発信することとします。

- Twitter「日本貸金業協会」・・・ 業務企画部広報課 電話 03-5739-3013
- YouTube「【公式】JFSA チャンネル」・・・ 教育研修部消費者啓発課 電話 03-5739-3018

国、地方公共団体及び公共性の高い機関・団体のアカウント及びウェブサイト、並びに有用性が高いと思われるアカウント及びウェブサイトについては、フォロー及びその発信する情報の引用・リツイート等をする場合があります。

5. 留意事項

ご利用のブラウザの種類等の閲覧環境によっては、リンク先のページをうまく読み込めないなど、閲覧に支障が出る場合があります。

6. 免責事項

- 当アカウントの掲載情報の正確性については万全を期しておりますが、当協会は、利用者が当アカウントの情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。
- 当協会は、利用者により投稿された当アカウントに対するコメント等につきまして一切責任を負いません。

- 当協会は、当アカウントに関連して生じた利用者間のトラブルまたはその被った損害について、また、当アカウントに関連して生じた利用者第三者間でのトラブルまたはその被った損害については、一切責任を負いません。
- コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行った利用者本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、利用者は当協会に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、当協会に対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。
- 上記の他、当アカウントに関連して生じたいかなる損害についても当協会は一切の責任を負いません。

7. 利用者による書き込みの削除等

以下の各項に該当する場合、予告なく削除またはアカウントのブロック等を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 法律、法令等に違反する内容又は違反するおそれがあるもの
- 特定の個人・団体等を誹謗中傷し、又は名誉若しくは信用を傷つけるもの
- 犯罪行為を助長するもの
- 政治活動、選挙活動、宗教活動を目的とするもの又はこれらに類似するもの
- 特許権、意匠権、著作権、商標権、肖像権など当協会又は第三者の知的所有権を侵害するもの
- 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- 人種・思想・信条等の差別又は差別を助長させるもの
- 同一利用者により繰り返し投稿される、同一内容のコメントや似通ったコメント
- 公の秩序又は善良の風俗に反するもの
- 虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの
- 機密情報又は本人の承諾なく個人情報等を特定・開示・漏えいする等プライバシーを害するもの
- 他の利用者、第三者等になりすますもの
- 有害なプログラム等
- 虐待的、卑猥、下品、侮辱的な表現などを含む不適切なもの
- 意見表明なく、当ページの利用者を他のウェブサイト等へ誘導することを目的とするもの
- 当協会の発信する内容の一部又は全部を改変するもの
- 当協会の発信する内容に関係ないもの
- 該当するソーシャルメディアの利用規約に反するもの
- その他、当協会が不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

8. 著作権について

当アカウントで掲載している情報の著作権は、当協会又は正当な権利を有する者に帰属します。

9. URL短縮サービスの使用禁止について

セキュリティ水準を維持するため、URL短縮サービスは、利用するソーシャルメディアサービスが自動的にURLを短縮する機能を持つ場合等、その使用が避けられない場合を除き、原則禁止します。

10. 運用ポリシーの周知・変更等

本ポリシーの内容は当協会ウェブサイトに掲載します。また、本ポリシーは必要に応じて事前に告知なく変更するものとします。

以上